

園芸大国やまがた推進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	農林水産部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策3 「園芸大国やまがた」の実現						
	目的	ニーズの高い品種や先端技術の導入、大規模団地化などにより競争力の高い園芸産地づくりを推進し、農業者の所得向上を図る「園芸大国やまがた」を実現する						
	目標指標（R2）	園芸作物による産出額	R2年度：1,300億円					
	策定時の実績	1,090億円	現状	1,203億円（H28）	主要事業 ・消費者ニーズをとらえた戦略的な園芸産地づくり ・競争力の高い園芸産地の基盤強化			
事業名	園芸大国やまがた推進事業費		担当課・担当	園芸農業推進課園芸団地担当				
事業開始年度	平成29年度		事業終了（予定）年度	令和2年度				
事業の目的（目指す姿を3行程度で簡潔に）	本県農業の牽引役となっている園芸農業の発展、さらには「園芸大国やまがた」を実現するためには、園芸産出額のさらなる拡大と収益性の向上を図る必要がある。そのため、経営の規模拡大や省力・低コスト化等を実現する「大規模園芸団地化」の取組みを推進する。							
事業概要（5行程度で簡潔に）	補助率の高い補助事業によるハード支援に加え、団地化の合意形成から営農開始までのソフト支援により、各地域での団地化の取組みを総合的に支援する。 ①園芸大規模集積団地整備支援事業 大規模園芸団地化へのインセンティブの役割を果たす、通常より高い補助率（末端：10分の7）の補助事業により、機械・施設等の整備を支援 ②大規模園芸団地形成に向けた合意形成支援 県内4地域に園芸団地化推進員の配置とともに、市町村・JA・県等で構成する団地化支援チームを設置し、大規模な団地づくりの合意形成から生産実施まで総合的に支援							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：①市町村・JA・県等で構成する団地化支援チームを設置し、団地化に向けた合意形成を総合的に支援するため。 ②大規模園芸団地に必要な施設・機械の整備を側方から支援するため。							
予算額・決算額（単位：千円）	費目（予算見積書のグループ名）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	【人件費】園芸作物大規模集積団地の合意形成支援		11,644					
	【事務費】園芸作物大規模集積団地の合意形成支援		2,357					
	大規模団地形成に向けた合意形成支援	14,012						
	山形に適応した次世代（環境制御）施設園芸実証事業		7,517					
	次世代を切り拓く園芸研究の展開	491						
	大規模集積団地整備支援事業	240,832	101,387					
	計	255,335	122,905	0	0	0		
財源内訳（単位：千円）	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源	201,324	85,340					
	一般財源	54,011	37,565					
	計	255,335	122,905	0	0	0		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	団地化の合意形成に向けた話し合い地区数〔延べ数〕	活動実績	地区	21	31	-	-	
		当初見込み	地区	20	30	40	50	
成果指標及び成果実績（アウトカム）	成果指標（所管部局の分析）		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	新たな園芸大規模団地数（団地化の合意形成に向けた話し合い活動を推進することで、団地化実施地区の掘り起こしを図る）	成果実績	団地	6	12	-	-	
		目標値	団地	5	10	15	20	
		達成度	%	120%	120%	-	-	
関連事業	園芸大国やまがた産地育成支援事業							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

「園芸大国やまがた」を実現するためには、経営の規模拡大と省力・低コスト等を実現する大規模園芸団地形成の取組みが必要であることから、市町村数の半分程度での取組みを目指し、1億円の園芸団地を20か所形成することを目標として設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・生産者の高齢化や担い手不足が進行する中で、園芸産地のさらなる拡大を図るためには、経営規模の拡大と省力・低コスト等を実現する大規模園芸団地形成の取組みが重要であり、優先度の高い事業である。 ・農業の担い手が減少する中で、新たに販売額1億円以上の団地を増やしていく前向きな目標としている。 ・30年度までの目標値(累計)10団地に対し、12団地で団地化計画が策定され、機械・施設等の整備に着手した。 ・施設・機械は年度内に整備され、令和元年の栽培から活用される見込みである。。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・活動実績については、目標10団地に対し、12団地が形成され達成している。(H29～H30)
	支出先の選定は妥当か。	A	・補助金の交付先を知事が承認した団地化計画に記載された事業実施主体に限定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・投資額が大きく経営リスクが大きい一方で、新規就農者への技術継承や雇用創出の効果も期待できることから、通常より高い補助率となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・制度上、補助対象経費を園芸団地の形成に必要不可欠な施設・機械に限定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	・ハード整備だけでなく、実施地区の掘起こしから合意形成、営農開始後のソフト支援まで、総合的に支援している。
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・産地パワーアップ事業(国庫)に嵩上げ補助して実施している。	
の役割妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・団地化の取組は事業規模が大きいため、合意形成から営農開始までの総合的な支援や、国庫補助金と県単補助を組み合わせる必要がある。これらについては、市町村やJAと連携して取り組んでいる。
今改善の課題等	新たな団地化地区の掘起こしと、団地化計画に基づく団地整備から営農開始までの支援を並行して進めていく必要がある。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80～99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない